

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 グリーンな栽培体系への転換サポート事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111(内4024)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 28,123 千円 (前年度予算額： 21,600 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	21,600	21,600	0	0	0	0	0	0	0
要求額	28,123	28,123	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和3年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術」を組み合わせたグリーンな栽培体系への転換が求められている。

(2) 事業内容

産地に適した環境にやさしい栽培技術と省力化に資する先端技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた、各産地に適した技術の検証、産地戦略の策定等を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10：定額（ソフト）、1/2以内（ハード整備）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	28,123	協議会運営費、検証資材購入・借上、スマート農業機器の導入等
合計	28,123	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023年度）
Ⅱ－3－（3）－② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2021～2026年度）
第6章 将来像達成に向けた取組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023年度）
重点施策（1）情報集約・発信
- ・岐阜県DX推進計画（2022～2026年度）
第2章－Ⅲ－1 2－（1）－① 農業DXプラットフォームの構築による
収量・収益の向上

(2) 国・他県の状況

全国で事業が実施される見込みである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

協議会において、産地が抱える課題の解決に必要な技術導入や環境負荷低減に資する新たな栽培体系を構築することにより、持続性の高い産地基盤の構築を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
①スマート農業 技術導入経営体 数	168	345	418	455	550	76%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	産地の持続的な維持・拡大に必要な技術導入や、環境負荷低減に資する新たな取組みを支援するものであり、必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	R3年度目標値370経営体に対して実績は418経営体であり、順調に事業効果が発揮していると認められる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	農業者、農業関係機関及び県等の関係機関が参画した協議会を組織し効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 モデル産地として得られた実証成果を他産地への横展開を図り、県全域に普及する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 産地の持続的な維持・拡大に必要な技術導入や、環境負荷低減に係る取組みであることから、今後も継続して取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】